

恐慌の不可避性について

—— とくに「信用恐慌の可避性」についての若干の問題点 ——

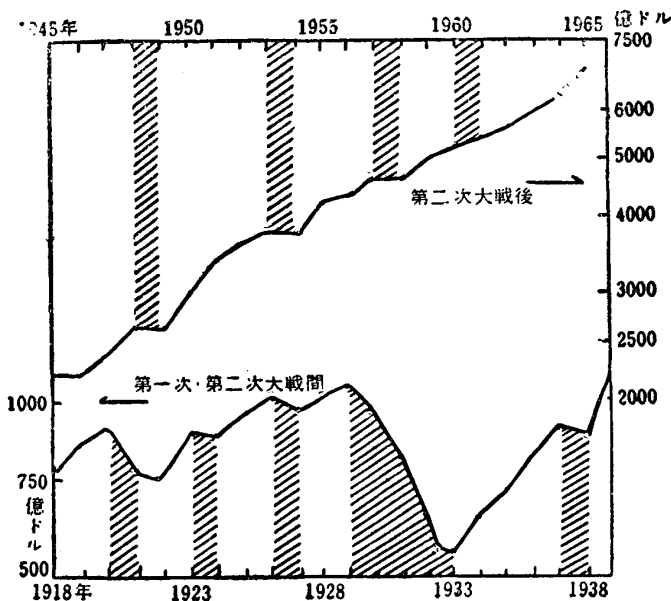
古 田 巖

1

「『金融パニック』の言葉は過去のものとなろうとしているようであるが、その語があてはまる事実をわれわれが経験したのは、さして遠い昔のことではない。アメリカにおいてウォール街の崩壊や銀行休日やを経験したのも、またオーストリアの銀行破綻からドイツ・イギリスなどで金融パニックがみられ、信用恐慌が展開したのも、1920年代末から30年代初めにかけてのことであった。日本にあっては明治年代にしばしば金融パニックを

第一図

大恐慌前後と現在の米国経済成長
(国民総生産)の比較



出所：日本経済新聞 1965，6，22号 斜線は不況

経験してのち、昭和2年に諸銀行の倒産とモラトリアムとを体験した。しかし、このような余り古くはない経験があるにもかかわらず、事実には30年代後期の恐慌以来、世界的にも、また日本についても金融パニックないしは信用恐慌を経験することなく過している。そこで疑問なのは、金融パニックと呼ばれるような事態がどうして起らないかということ、そしてまた金融パニックという言葉は過去のものとして消え去っていくであろうかということである」（渡辺佐平「現代の恐慌と金融パニック」経済評論1958年12月臨時増刊号）。

図表でもうかがわれるように、第二次世界大戦前と後とは著しい相違をなしている。戦前は鋭い曲線をなし、恐慌＝不況の深刻さを物語っているが、戦後は極めて短期間の一時的停滯を経験しただけで、恐慌らしい恐慌、典型的恐慌といわれるほどのものは経験することなく推移しているといえるようである。

過去、資本主義は中位の好況・最高況・過剰生産恐慌・不況というほぼ10年目毎のいわゆる周期的恐慌・周期的循環を経過してきたのであるが、戦後はもちろん好況・不況という周期的循環がなくなったわけではないが、大恐慌〔信用恐慌を伴う激烈な尖鋭的形態〕を経ることなく、景気交替がある程度なだらかなものに変化している。

このようなことから資本主義の性格について、資本主義は変化し恐慌はすでに過去のものとなったと主張され、また恐慌は中間恐慌的なものに止まっているとしても、矛盾の部分的一時的解決は矛盾の累積をうみ、その矛盾の累積は近い将来必ず大恐慌＝信用恐慌を引き起すと主張され、他方独占資本主義は恐慌の形態にある一定の変化を与えると主張されていることは、我々の記憶に新たなところである。本稿はこのような「恐慌の形態変化」について若干考察したいと思うのである。

ここで問題にするところの恐慌とは、資本制的生産方法に特有な、周期的にある一定の好況期の終末に突然に起るところの販路梗塞・生産過剰・信用制度の崩壊であり、マルクスのいう「諸矛盾の一時的な暴力的解決」「攪乱された均衡を瞬間的に再建する暴力的な爆発」「ブルジョア経済のすべての矛盾の現実的な包括及び強制的な解決」という形態に限定する。過去においては、戦争や、天災や、一部商人の投機等により、多分に偶然的、局部的に恐慌現象がみられた。また昭和初期にみられた利潤率の低落のために長引いた不況の中で、企業利潤率の低下が企業の存立の基盤を弱体化せしめたために起った信用恐慌、および現在我が国にみられる長引く不況の中の信用不安（＝信用恐慌の可能性）等は除外する。

2

私は「利潤率の傾向的低落の法則の内的諸矛盾に関する一考察」（鹿児島県立短期大学「商経論叢」第13号）

において、「恐慌」の激発性・緩慢性にふれつぎのように書いた。

「信用業が過剰生産および商業的過度投機の主要槓杆として現象するとすれば、それはけだし、再生産過程——これはその本性からして弾力的である——がこの場合には極限まで強行されるからに他ならず、しかも再生産過程が強行されるのは、けだし、社会的資本の一大部分がその非所有者、すなわち、自分の私的資本の限界を小心翼翼と考量する所有者がみずから機能する場合とは全く異なり、向うみずなことをする非所有者によって充用されるからである。このことによって明らかとなるのは資本制的生産の対立的性格にもとづく資本の価値増殖は特定点までしか現実的で自由な発展を許さず、したがって事実上では生産の内在的な桎梏及び制限をなすが、この桎梏・制限は信用業によってたえず突破される」（資④627頁青木書店版）。

ここでいわれる「信用業が過剰生産および商業的過度投機の槓杆として現象する」ということは、いわゆる現実的蓄積の拡大の結果でない、蓄積の停滞の結果生ずる過剰資本による過剰信用によって再生産過程の自立的発展を促進し、生産の拡大、あるいは、二、三の主導的商品の過剰生産を促進するという意味であるとするならば、一方では、過剰貨幣資本の充用が大であればあるほどこれらの過剰生産は拡大・極限化され、したがって他産業部門にたいする影響も大となり相対的過剰生産が極めて広汎となるということが考えられ、したがって恐慌も激烈となるであろう。また、他方では、過剰貨幣資本の充用が小であるならば過剰生産物の生産も小となりしたがってその影響も比較的小さく恐慌もゆるやかとなるということがいえるであろう。

この過剰生産を促進する貨幣資本は産業家や、商人や、労働者や、地代取得者や、その他非生産的階級の預金から成り立つのであり、これらの貨幣資本は銀行業者、ビルブローカー等により前貸された非所有者によって充用されるのであって、各々その所有者によって充用されるのではない。各々その所有者によって充用されるならば、（過剰）貨幣資本は部分的にしか充用されないことになり、したがって信用の膨脹（＝過剰信用）も制限されるのであって、このようなことから（過剰）貨幣資本の充用如何によっては、過剰生産＝恐慌も制限されるであらう（注1）。

以上大恐慌＝信用恐慌の可避性について、その形式的可能性についてふれておいたのであるが、以下具体的に検討してみたい。

恐慌論については前掲論文に「蓄積と恐慌」として分析したのであるが要約しておこう。

先ず好況時における利潤率の低下についてであるが、蓄積の持続的・果進的に進行する好況時においては、労働価格の騰貴、諸商品価格の非常な昂騰が生じるのであって、当初全面的購買過程をなす資本の蓄積においては、より高い労働力を購入し、より騰貴した不変資本諸要素を購入しなければならないのであって、かかる経済的環境のなかには、新たな投下資本すなわち蓄積にとっては、利潤期待において重大なる脅威となるであろう。また不況時においては資本家たちをして超過利潤獲得への努力を行なわせ、新生産方法を採用するのであって、かかる新生産方法を使用する資本家は或る特別利潤を獲得し、彼にとっては利潤率を増大させるのであるが、それは競争によって均等化され利潤率の低下となる。この均等化の期間中には投下資本の増大、すなわち蓄積が促進される。このことは労働価格の騰貴、不変資本諸要素の高騰をまねく。したがって新たな自立的資本・資本の蓄積にとっては、より高度化した資本の構成をもって（前周期に比較して）、より騰貴した労働力を購入し、より上昇した不変資本諸要素を購入しなければならないのであって、このような経済的環境のもとには資本の蓄積にとり（期待）利潤率の低下とならざるを得ず利得の刺激が鈍くなり、資本の蓄積を緩慢にするようになる。

反対に充用資本・機能資本のほうは年々の蓄積とともにその分量は増大し、剰余価値・剰余生産物は増大するであろう。停滞しつつある蓄積、増大しつつある剰余生産物・利潤との間に何らかの衝突が生ぜざるを得ないであろう。問題はかかる経済的環境において再生産過程はいかなる姿態をとるであろうかということである。

まず第一に、「新たな蓄積がその充用において諸困難——投下部面の欠如——に遭遇するならば」、貸付資本の供給過剰が生ずるようになる。蓄積の停滞の結果貸付可能な貨幣資本の過多——現実的蓄積の拡大の結果生ずる貨幣資本の拡大でなく、現実的蓄積の停滞の結果生ずる貨幣資本の拡大という意味で過多——が生ずるが、かかる貨幣資本の過多は、循環上の一定の諸段階では、絶えず生ぜざるを得ず、この過多は「信用の発達につれて発展」し、過剰取引、過剰生産、過剰信用へと発展するのである。第二に資本家たち相互間の信用取引は「現実的還流の時点から独立」しうるのであり、「急速で確実な還流の仮象は、その現実性がなくなった後もなお長期間ひとたび動きだした信用によって維持される」のである。第三に商人資本は「社会の総貨幣資本の一大部分を自由」にするのであり、貨幣資本の過多——過多であろうと拡大であろうと、商人資本にとっては同じである——によって商人資本の運動は促進されるのであり、或る

「架空な需要が創造」され商人資本は「その自立化によって特定の限界内では再生産過程の諸制限から独立して運動し、したがって再生産過程そのものに諸制限を突破させる」のである。

すなわち蓄積過程の停滞しつつある再生産過程は一時的にはその流動性を保持し、依然として剰余生産物は生産されるものと思われるのである。蓄積の停滞しつつある再生産過程がそのまま再生産を続行するものとすればその総生産物は剰余生産物を含むのであり、その剰余生産物は販売不能——蓄積の停滞により——なのであり、剰余生産物を含む総生産物は一部分しか販売されないことになり、または生産価格以下の価格でしか販売されないことになり、「労働者は搾取されたが」、「彼の搾取は資本家にとっては搾取としては実現されない」、「搾り取られた剰余価値が全然または部分的にしか実現されない」ということになる。

現実的蓄積の停滞の結果生ずる貨幣資本の拡大は、とにかく貨幣資本の拡大なのであるから、かかる貨幣資本の拡大はまた信用を膨脹させ、再生産過程をその極限まで強行させる（例えば操業度100%以上というふうに）のであり、過剰貨幣資本による過剰信用——現実的蓄積の停滞の結果生ずる貨幣資本の拡大による信用の膨脹であるからかく呼びうる——は、その現実性がなくなった後もなお再生産過程を発展させ、消費不能なる剰余生産物＝過剰生産物の生産を、その社会的総資本の再生産と流通のなかに含みつつ発展させるのであり、かかる過剰生産物はその社会的総資本の生産と流通のなかで、資本家相互間において転態（架空の販売にすぎないが）され、その利潤は債務証書たるにすぎぬ手形の形態に実存するのである。しかしながらかかる過剰生産物を含む社会的総生産物の一部分は消費不能なのであるから、貨幣転換の不可能性が生ぜざるを得ず、したがって支払不能とならざるを得ず、「一定期限つきの諸支払義務の連鎖を所々方々で中断」し急激な恐慌へと発展するのである。

「主要な破壊であって最も激烈な性格をもつものは、価値属性をもつかぎりでの資本・資本価値、に関して生ずるのである。資本価値のうち、将来の剰余価値・利潤の分前にたいする手形の形態で存在するにすぎぬ部分はその計算の基礎をなす収入が減少すれば、すぐにその価値が減少する。現金の一部分は遊休し、資本としては機能しない。市場にある商品の一部分は、その価格の遼大な縮小によってのみ、その流通＝および再生産過程を遂行しうる。同様に固定資本の諸要素の価値も多かれ少かれ減少する。そのうえ一定の前提された価格諸関係は再生産過程の条件をなし、したがって再生産過程は一般的な価格下落によって停滞と混乱におちいる、という事情

がある。この攪乱および停滞は、資本の発展と同時に生ずる・かの前提された価格諸関係にもとづく・支払手段としての貨幣の機能を麻痺させ、一定期限つきの諸支払義務の連鎖を諸々方々で中断するが、この攪乱および停滞は、資本と同時に発展する信用制度のこうして生ずる崩壊によってさらに激化され、かくして、激烈で急激な恐慌、突然の遼大な価値減少、および、再生産過程の現実の停滞および攪乱を生ぜしめ、したがって再生産の現実的減少を生ぜしめる」（資④368—369頁）。

以上は蓄積が全面的に停止し、各生産部門が一せいに絶対的過剰生産（勿論敵対的分配関係における）を引きおこすものとしたのであるが、このようなことは必要ない。蓄積は停滞するのであり、これによって主導的生産部門の絶対的過剰生産、二・三の主導的生産の過剰生産によって全面的に相対的過剰生産を誘発することによって恐慌は深化しうるのである。

再生産過程は各生産部門の密接な関係によって成立っているものであり、一生産部門は他の生産部門の前提によって成立し、同時にその前提をもなすという関係で多くの生産部門とからみあい、一部門の絶対的過剰生産による生産停止は、他の多くの部門に影響しあい広範囲な相対的過剰生産を誘発するのである。

例えば、キャラコの過剰生産が表面化して、生産の停止または縮少を余儀なくされると、他の関連部門（紡績、綿栽培、紡機や織機の生産、製鉄など）も多かれ少かれ影響をうけ、「彼らが自分自身の部門で過剰生産していないばあい、つまりキャラコ産業の滑らかな進行によって制約され正当づけられている数量以上を生産しなかったばあいにさえも」相対的過剰生産、供給過剰の状態におちいり、生産の停止または縮少を強いられるが、このことによってキャラコをふくむすべての消費財への需要もまた減少する。そこでまた「キャラコにたいする需要は、まさに市場においてキャラコが多すぎるということの故に減退する」ということになる。以上が恐慌＝信用恐慌の概要である（注2）。

以上のことから次のことが推定されるであろう。すなわち何らかの理由により（例えば好況時の急速な利潤率の低下等（注3））、過剰貨幣資本の充用が不充分で、したがって過剰信用の膨脹も不充分なため、遼大なる絶対的過剰生産物の生産に至らず、また小規模な絶対的過剰生産だけで、生産停滞→不況に移行する場合が考えられるのである。

蓄積の停滞は当然に他方の相対的過剰生産を誘発する。「商品の諸姿態変換相互間のつながりの結果、一つの商品が貨幣に転化されるのはほかの商品が貨幣形態から商品に再転化されるからだ」、「一つの資本の商品形態

から貨幣形態への転化は、ほかの資本の貨幣形態から商品形態への再転化に対応しなければならず、一つの資本の第一の姿態変換はほかの資本の第二の姿態変換に、一つの資本の生産過程からの離脱はほかの資本の生産過程への復帰に対応しなければならない」のである。

今仮に蓄積の停滞により、一つの資本の商品形態から貨幣形態への転化にも拘わらず、その資本の貨幣形態から商品形態への再転化が行なわれなかった場合、他方において商品形態から貨幣形態への転換の不可能が生ぜざるを得ないであろう。したがって商品の不変資本全体にたいして支払いをすることが出来なくなる。たとえば、「織物業者が不変資本全体にたいして支払いをしなければならず、その不変資本の諸要素は紡績業者、亜麻栽培業者、機械製造業者、製鉄業者、製材業者、石炭業者等から供給されたものである〔としよう〕」。さて織物業者がその織物を1,000ポンドで商人に売るが、代金は手形でうけとったとしよう。「同様に亜麻栽培業者は紡績業者に手形とひきかえに販売し、紡績業者は織物業者に、同じく機械製造業者は織物業者に、同じく製鉄業者と製材業者は機械製造業者に、同じく石炭業者は紡績業者、織物業者、機械製造業者、製鉄業者、製材業者に販売している〔としよう〕」。そのほか、製鉄業者、石炭業者、製材業者、亜麻栽培業者も相互に手形で支払いをした〔としよう〕。いま商人が自分の商品にたいして貨幣をうけとることが出来なかったとすれば、彼は織物業者に自分の手形にたいする支払いをすることが出来ない。亜麻栽培業者は紡績業者から手形をうけとっており、機械製造業者は織物業者や紡績業者から手形をうけとっている。織物業者が支払いをすることが出来ないために、紡績業者も支払いをすることが出来ない。両者は機械製造業者に支払いができないし、機械製造業者は、製鉄業者、製材業者、石炭業者に支払いができない。そしてまた、これらすべてのものは、彼らの商品の価値を実現〔貨幣にかえること〕しないから、不変資本の填補にあてるべき〔価値〕部分を補填することができない」（「剰余価値学説史」邦訳国民文庫版第二冊260頁以下）という結果となる。

しかしながら龍大な絶対的過剰生産の場合と異なり、単なる蓄積の停滞による部分的相対的過剰生産の場合には、かかる一定期限付きの債務諸関係の連鎖も、部分的に絶ちきられ、全般的波及は防止せられるものと思われる。「再生産にたずさわる資本家たちが相互に与えあう信用」においては、各資本家がその手形決済に必要な準備資本を有し、また銀行信用を有する。「各人は一方の手で信用を与え、他方の手で信用を受けとる」。「この相互的債権の決済は、資本の還流、すなわち、延期さ

れているにすぎないW—Gに依存する。紡績業者が織物業者から手形を受けとったとすれば、その織物業者は、自分が市場に出している織布がやがて売れたときに支払うことができる。穀物投機師がその仲買人あての手形を振出したとすれば、その仲買人は、やがて穀物が期待した価格で売れたときに貨幣を支払うことができる。だからこれらの支払は、再生産——すなわち生産＝および消費過程——の円滑に依存する。だが信用は相互的だから各人の支払能力に依存する。けだし、手形を振出すさい各人は自分自身の事業における資本の還流をあてにしたかもしれない、また、やがて彼に手形の支払をなすべき第三者の事業における還流を当てにしたかもしれないからである。還流の見込を別にすれば、支払はただ準備資本——還流がおくれた場合に自分の債務を果たすために手形振出人が自由にしうる準備資本——によってのみ可能となりうる」（資⑤680頁）。ところで商業信用は貨幣信用と併存する。「産業家や商人たちの相互的前貸が、彼等にたいする銀行業者や貨幣貸付業者の側からの貨幣の前貸と混和する。手形の割引の場合には、前貸は名目的なものにすぎない。ある製造業者が、自分の生産物を手形とひきかえに売って、この手形をビルブローカーに割引させる。事実上では、ビルブローカーは取引銀行業者の信用を前貸するにすぎず、この銀行業者はまたビルブローカーにたいし自分の預金者たちの貨幣資本を前貸するのである。かくして個々の各製造業者や商人は、強大な準備資本の必要ならびに現実的還流への依存を免れる」（資⑤686—687頁）のである。

従って、蓄積の停滞による部分的相対的過剰生産の場合においては、その手形の貨幣転換の不可能性による影響は各資本家たちの準備資本ならびに銀行信用により、部分的なものに止まるであろう。だが蓄積の停滞は生産ならびに消費過程の円滑を阻止しているのであるから、全体としては生産規模の縮小となって現われ、一般的な価格下落・資本価値の価値減少・固定資本諸要素の価値減少を生ずるであろうが、過度信用膨張による絶対的過剰生産の場合とは異なり、信用制度の崩壊、激烈で急激な恐慌、突然の強大な価値減少、および、再生産過程の現実の停滞および攪乱は、小規模なものに止まり、大恐慌＝信用恐慌という資本制の生産過程の大攪乱を経ずして或る程度緩慢な、急性的でない景気交替が行なわれるように思われる（注4）。

注1 拙稿前掲論文148—149頁

注2 拙稿前掲論文「蓄積と恐慌」参照

注3 拙稿前掲論文「好況時における利潤率の低下」を参照されたい

注4 原理的にも想定しうる「恐慌の形態変化」の現

実的過程が1870—1880年代にみられるようである。ツガン・バラノウスキーは次のように書いている。「最近の英国産業変動を以前のものと比較すれば、直ちに相違がみられる。運動はもはや以前のように急激でなくなったのだ。以前には輸出の曲線は鋭い角をもった屈折線であった。一今やそれは波状を呈しもはや著しく目立つ角をみせない。以前にはすべて輸出の著しい減退の後に一層甚だしい増加がやってきた一今や輸出は数年間に漸次減少する。故に以前には減少の年が増加年よりも少なかったが今はその反対となった。その外、以前には英国産業の周期的変動は信用の攪乱を伴った。一度頂点を過ぎるや、衰退の運動は暴力の一撃のように全経済組織に影響した。一今や産業変動はもはや信用の攪乱をもたらすことなく、英国産業は徐々に急速な飛躍なくして、繁栄状態から完全な破滅の状態へと推移するのである」（ツガン・バラノウスキー著、鍵本博訳「英国恐慌史論」146—147頁）と。この原因について、利潤率の傾向的低落のために資本主義の発展力が鈍化し、資本制的生産過程をして過度信用膨脹＝絶対的過剰生産物の生産の段階へ移行しなかったためと考えられる。

3

1870・80年代にみられた資本主義の慢性的不況・恐慌の形態変化について、この時期が自由主義的資本主義より独占資本主義への移行期にあたるところより、帝国主義段階における恐慌の形態変化として、ヒルファディング、ツガン・バラノウスキー、カウツキー等が種々の見解をのべているが、我が国では大内力教授が帝国主義段階の形態変化としてつぎのようにのべておられる。

恐慌の形態変化には二つの面がある。「その一つの面は、恐慌がじうらいのように、パニックという激発的な形をだんだんうしない、好況から不況への転化があるていどなだらかな形になる、という問題であり、もうひとつの面は、不況が慢性化し、景氣の回復力が弱くなるとともに、繁栄期が持続性を失ってくる、という問題である。ところがこの二つの問題のうち、われわれにとってとくに問題なのは、いうまでもなくこの後の問題である。というのは、帝国主義以前の段階において、恐慌がパニックという形をとって激発したのは……恐慌の本質に由来するものというよりは、多分に商業や投機といった、また銀行の信用力の薄弱さといった、第二次的な問題に由来するものと考えることができるからである」。資本主義社会では一資本の循環は「他の資本の循環を前提とし、同時にその前提ともなる、という関係で、多くの資本の循環とからみあっている」したがって主要な部分にお

いて、資本の循環が停止し、商品の販売が不可能になればその連鎖的な反応は、信用の全面的崩壊と貨幣のはげしい欠乏とが必然的になる。「もしその場合、商業資本が繁栄期において値上りをみこして商品の買いだめをし価格を異常につりあげておきながら、いざ価格の低落傾向がみえはじめると、こんどは一度に売り急いで価格を暴落せしめる、というようなことがなかったならば、また産業資本家が、かかる商業資本のつくりだす架空の景氣に釣られて、すでに労賃の騰貴によって利潤率が低下しつつあるにもかかわらず、過度に信用を膨脹せしめつつ生産の拡大をつづけてゆく、というようなことがなかったならば、またさいごに、銀行が比較的弱少であるにもかかわらず過度に貸付をし、したがって預金の引出しが多少はじまるとたちまち取付や破産をひきおこす、というようなことがなかったならば、それほど激烈なパニックは生じないで、好況から不況への推移がおこなわれるであろうことは、じゅうぶん想像できることである。それゆえトッガンやヒルファディングが、独占段階においては商業の役割が相対的に小さくなり、また交通や通信の発達によって……投機の可能性が減少し、かつ銀行が集中されることによって、銀行の崩壊にたいする抵抗力が強められたことを、恐慌の尖鋭さの失われる諸原因として数えているのはいうまでもなく正しいであろう」。しかしこのことからすぐに「不況の慢性化と繁栄期の鈍化ならびに短縮」という問題は説明できない。この問題は「恐慌を必然にする基本的な原因に関連してするように思える」というのは「恐慌を必然にする一般的過剰生産が長期間継続するということであり、資本主義的再生産が順調に進展しえない時期がむしろ通常になるということである」。それゆえこの問題が説明されなければ「恐慌の形態変化」の問題は真に説明されない。その説明によれば、まず独占資本部門では、恐慌にみまわれても容易に破産はおこらない。資本の恐慌にたいする抵抗力がきわめて強くなっているからである。このような抵抗力は、第一に株式会社の成立によってたとえ価格が費用価格の水準までさがってもゆうに生産をつづけるようになるという点、第二に積立金が豊富になっているから価格の低落にも長期にわたって対応できるようになるという点、第三に独占の利用によって生産制限ならびに販売制限を有効におこないうるという点、第四に資金を機関銀行から調達することが容易になるという点である。「そこでここでは恐慌がおこっても、資本の破壊は一般にはおこらないで、ただ、資本の一部が遊休化されて、いわゆる操短という形があらわれるのみであろう。しかもこのような操短は、独占の力が強ければ強いほど有効に行なわれる。と同時に、ここでは過剰な生産物は滞貨

として貯蔵され、以前の時代のように投売りされること
 がなくなる。かかる滞貨もまた、独占の力が強くなれば
 なるほど、ますます巨大に、ますます長期にわたって保
 蔵されることになるであろう。したがって、独占資本の
 生産物は、恐慌にもかかわらず、価格はそれほど急激に
 は低下しえないことになる。さらにかかる条件のもとで
 は、独占資本の内部では、新たな技術的改良をこころみ
 るために新投資を活潑におこなうことも、いよいよ制限
 されることになる。なぜなら第一に、ここでは…むしろ
 資本構成はなしくずしに高められてきているから新に
 資本を更新する余地はかぎられているし、かりにその技
 術的な可能性はあるにしても、固定設備がきわめて大き
 くなっているから、それをまだ寿命のこないうちに更新
 することは事実上困難になるからである。のみならず、
 ここではむしろ種々な生産性の設備が同一の資本によっ
 て利用されているから、生産の制限によって生産性の比
 較的低い設備を遊休させてゆけば、生産性のひきあげは
 容易におこなわれることになるであろう。また第二に、
 このような生産性を高めるための新投資は、結局生産性
 の増大をもたらすから、それ自体が生産制限の必要と矛
 盾することになるからである。それゆえ過剰な資本はあ
 たうかぎり輸出にふりむけられてゆくのであるが、しか
 しこの資本の輸出もこのようなばあいには、どのみち世
 界的に資本が過剰になっており、資本輸出のための競争
 も強化されているのであろうから、容易にはなしえない
 であろう。だがそのばあいにも独占資本は、過剰資本を
 国内には投下しないで、むしろこれを資金として積立て
 ゆく道をえらぶのである」。

他方、非独占資本部門においては、「いうまでもなく
 恐慌の影響はここではもっとも激烈であろう。といっ
 ても恐慌自体が尖鋭性を失うことによって、ここでもパ
 ニック的な激動はあるていど緩和され、たとえ倒産がお
 こるにしても、それは比較的徐々にすすむにちがいない。
 だが同時に、ここでは第一に、不況にもかかわらず生産
 手段の価格は独占のためにそれほど低下しないのたいし
 て、みずからの生産物ははげしい投売り競争によって急
 激に価格低下をひきおこすから、利潤率は容易には回復
 しえないことになるであろう。それと同時にここでは、
 資本の破壊はあるていどおこなわれても、その価値減少
 は生産手段の価格がつりあげられているから、なかなか
 すすまない。そしてそれが利潤率の回復をいっそう困難
 にするのである。そこで第二に、ここでは産業予備軍が
 ふたたび充満して労賃があるていど低下しても、それを
 利用して利潤率を回復せしめる力はどうぞん弱まらざる
 をえない。のみならず、ここでは新技術を採用して生産
 費を切りさげること、生産手段の高価格水準のために

さまたげざるをえない。こうしてこの非独占部門は、ひ
 とたび不況におちいると、そこから脱出する道を容易に
 みいだせないのである」(注1)。

以上が大内教授の「恐慌の形態変化」(同時にそれは
 慢性不況の理論でもある)の概要であるが、一見してつ
 ぎの疑問を感じずにはおられない。第一にその例証とさ
 れる1870・1880年代については、これを明確に帝国主義
 的諸変化による作用であるかどうか、第二に、帝国主義
 段階は常に不況が慢性化し、不況からの回復がなかなか
 おこなわれなかったがどうか、逆にいえば帝国主義段階
 においては繁栄局面(第二図参照)はなかったかどうか
 ということである。

第二図 不況の大周期(1874—1894)

ド イ ツ

1874	下	降	不況 6 年
1875	"	"	
1876	"	"	
1877	"	"	
1878	"	"	
1879	第 1 期	上 昇	好況 3 年
1880	第 2 期	上 昇	
1881	資 本	欠 乏	
1882	下 本	降 降	
1883	第 1 期	上 昇	
1884	"	"	不況 5 年
1885	"	"	
1886	"	"	
1887	"	"	
1888	第 2 期	上 昇	
1889	最 高	上 昇	好況 3 年
1890	資 本	欠 乏	
1891	下 本	降 降	
1892	"	"	
1893	"	"	
1894	第 1 期	上 昇	不況 4 年

循環 8 年

循環 7 年

好況の大周期(1895—1913)

ド イ ツ

1895	第 2 期	上 昇	好況 6 年
1896	最 高	上 昇	
1897	"	"	
1898	"	"	
1899	"	"	
1900	資 本	欠 乏	不況 2 年
1901	下 本	降 降	
1902	第 1 期	上 昇	
1903	最 高	上 昇	
1904	"	"	
1905	"	"	好況 5 年
1906	"	"	
1907	資 本	欠 乏	
1908	下 本	降 降	
1909	第 1 期	上 昇	
1910	最 高	上 昇	不況 2 年
1911	"	"	
1912	"	"	
1913	資 本	欠 乏	

循環 8 年

循環 7 年

循環 7 年

循環 7 年

(シユピートホフ「景気理論」)

レーンは独占体形成の歴史についてつぎのように書
 いている。「(一)1860年代と1870年代——自由競争の発展
 の最高の、極限の段階。独占体はやっとみとめられるく
 らいの萌芽にすぎない。(二)1873年の恐慌以後。カルテル
 が広汎に発展した時期であるが、それはまだ例外である

それはまだ強固でなく、まだ一時的な現象である。㊦19世紀末の高揚と1900—1903年の恐慌。カルテルは全経済生活の基礎の一つとなる。資本主義は帝国主義に転化した」(注2)と。

これによると大内教授が恐慌＝慢性不況の形態変化の例証とされている、1870・1880年代は「独占は強固でなく、まだ一時的な現象」にしかすぎないのであって、この時期の恐慌と循環の形態変化は独占の諸傾向によるものとは思われないのである。それは自由主義的資本主義の内的矛盾によるもののように思われるのである。利潤率の傾向的低落の結果、資本主義はその発展力を失うに至る。利潤率の傾向的低落は好況時の利潤率の低下が急速になり好況を極めて短期のものとし、過度信用膨脹による絶対的過剰生産も小規模なものに終り、恐慌も緩慢なものに止まる。反対に不況は利潤率の回復を緩慢にするのであって、不況の長期化の傾向がもたらされるのである(注3)。1870・1880年代の恐慌の形態変化・不況の慢性化の傾向はこのようにして引き起されたものであって、独占資本主義の諸傾向が原因ではない。独占資本主義への傾向は(自由主義的)資本主義のこのような矛盾から資本家たちが脱脚するために自らつくりだしたものであった。独占資本主義の諸傾向が、恐慌の形態変化・不況の慢性化をもたらしたのではなく、資本主義の矛盾がかかる傾向をもたらし、資本主義のこのような傾向が帝国主義＝独占資本主義への移行を促進したのであって、大内理論は本末を転倒したものというべきであろう。

いうまでもなく生産と資本の集中・集積への傾向は、周期的循環の不況過程によって生ずるのであって、具体的には19世紀を通じた周期的循環によって資本の集中・集積は進展していたといえるのであり、したがって独占体形成の基盤はあたえられていたのである。(独占)資本主義は19世紀末葉より20世紀初頭にかけてその基礎を確立するとともに、再びその経済の発展力をとりもどした。組織的独占体の形成・植民地政策＝資本の輸出は一時的にしろ利潤(率)を高める作用をする。資本主義的生産過程は利潤率を増大せしめるべき経済的環境が形成せられたならば、資本は再びその充用諸部面を見出し新技術も採用せられ蓄積を再び促進するであろう。資本制的経済的環境の変化によって利潤率の低落を阻止し、利潤率を増大せしめるならば、不況期にける利潤率の回復が充分に行なわれ、新技術・新生産方法の採用も容易に行なわれ、蓄積の進行による利潤率の低下の期間もまた拡大し、したがって蓄積も充分に行なわれるであろう。

帝国主義＝独占資本主義に転化した資本主義はこのようにして長期停滞を脱却し、再び昂揚をみるることとなる

のであるが(第二図参照)、それとともに恐慌もまた以前の尖鋭さをとりもどしたのであった(1900年・1907年)。しかしながらこのような発展的循環過程にあっても、競争が排除されるわけではない。したがって超過利潤獲得への努力つまり資本の構成の高度化への傾向は排除されず、利潤率の低落は依然として排除されず、(独占)資本主義は再びその発展力を失うに至り、恐慌の形態変化、循環の変化がみられるに至った(1920・30年代)のである(注3)。

第二次世界大戦前の恐慌と循環はおおよそ以上の通りである。自由主義的資本主義はその矛盾により恐慌と循環の形態変化をもたらした。独占資本主義はその矛盾により恐慌と循環の形態変化をもたらした。しかしながら現代国家独占資本主義にあっては事情が異なる。国家独占資本主義は(独占)資本主義の崩壊を阻止するために国家の龐大な財政支出をもって、また国家の諸権能にり独占資本を中心とした高利潤獲得のための経済的環境を形成することによって資本主義の維持および経済的發展を支えているといえるのであるが、これまでの例によると、このような段階にあっては恐慌は短期に克服されるにしても極めて鋭い激烈な信用恐慌を伴う恐慌がみられるはずのものであった。しかし第二次世界大戦後は典型的恐慌と呼ばれるほどのものは経験していないことはすでにみたとおりである。以下この事情について考察してみることにしたい。

恐慌はすでにのべたように、過剰貨幣資本・過剰信用・商人資本の回転の促進等によって主導せられ、再生産過程をして絶対的過剰生産物の生産を行なうところに生じ資本家・労働者の敵対的分配関係の矛盾が一挙に生ずるのであった。しかしかかる絶対的過剰生産の段階に至らずして転換点を迎えるならば、恐慌はある程度なだらかなものになり得るのであった。したがって第二次世界大戦後の諸循環においては、常に絶対的過剰生産の段階に至らずして、あるいは極めて小規模な段階で、その転換点を迎えているのではないかと考えられるのである。すなわち「過度信用膨脹」が抑止されているために、絶対的過剰生産が抑止されているのではないかと考えられるのであって、かかる「過度信用膨脹」の抑止は金融政策の進化に主たる原因があるのではないかと考えられるのである。ここで簡単に金融政策の変遷についてみておこう。

『割引政策』 19世紀の古典的金本位制下の金融政策の目標は為替相場の安定であり、その方法は金利政策(割引政策)であった。金本位制下では一国の信用量は中央銀行の保有する金準備量によって制約され、この制約の

なかで金融の調節をはかるより他なかった。したがって金準備の維持、ひいては為替相場の安定が金融政策の目標であった。為替相場の低落、金流出が生ずると、中央銀行は割引率を引き上げて、対外的には金流入、為替相場の回復をはかり、対内的には信用収縮、物価低落を生じ、貿易収支を改善するという経路を経て金利政策は効果を発揮するという仕組であった。このような金利政策は週期的循環にたいし影響がないわけではないが、中央銀行の金利政策は必ずしも市中銀行の金利を規制するというわけにはいかない。市中銀行が中央銀行に依存していない場合、またはその程度が微弱な場合は割引率の変動は銀行信用量に影響を与えることはできないし、割引率の変動は市中金利を動かすことはできない。したがって週期的循環に対する影響は微弱で、あくまで貿易収支面を重視するものであった。

マルクスは次のように書いている。「1837年などは例外であるが、現実の恐慌はいっでも、やっと為替相場の転回後に、すなわち、貴金属の輸入がふたたび浚駕したときに勃発した。1825年には、現実の破局は金の流出がやんだ後に生じた。1839年には、破局にいたることなしに金の流出が生じた。1847年には、金の流出は4月にやんで、破局は10月に到来した。1857年には、外国への金流出はすでに11月のはじめ以来やんでいたのであって、やっとその後11月にはいってから破局が到来した。このことは、1847年の恐慌において特に明瞭にあらわれる。この場合には金流出は、比較的に軽微な前恐慌を生ぜしめたのち、すでに4月にはやんだのであって、それから本来的な事業恐慌がやっと10月になってから勃発した」（資⑥802—803頁）と。

『公開市場政策』 しかるに第一次世界大戦後各国の金本位制復帰が行なわれたが、金本位制のおかれた条件は古典的金本位制の場合とは異なっていた。すでに資本主義は独占段階に入り、古典的金本位制の条件をなした自由貿易、資本の移動の自由は失われてしまった。その他金利政策を有効ならしめる条件は多かれ少なかれ阻害された。くわうるに政策の目標も変化した。前大戦前は為替の安定が金科玉条とされたが、為替の安定の一国経済政策の目標としての当否が疑われ、むしろ物価の安定ないしは上昇する物価が目標とされ、景気政策的観点が第一義を占めるようになった。したがって金利政策も昔日のごとき金準備の増減をはかる機械的な操作たることをやめた。しかし金利政策が新たな目標を目指して操作されるにしても、金利政策を有効ならしめる条件は不充分となって来たので、これを補充する必要が生じた。元来金利政策は金利の上下によつて信用量を調節するもの

であるから、信用需要者のイニシアティブが発動されなければ有効たりえない。したがって消極的たるを免れない。そこでこの欠を埋めるために、第一次世界大戦後から公開市場政策が登場した。中央銀行が公開金融市場を相手に有価証券、おもに国債を売買し、これによって信用量を調節するというのが公開市場政策であるが、この場合は中央銀行は市場の状況に応じて自らのイニシアティブによって操作し、積極的、直接的に金融の繁閑を調節しうるわけである。この場合も中央銀行と市中銀行との関係いかんによって効果の有無はあるが、この点はまた金利政策が補うということもあり、二つの政策が相まって第一次世界大戦後の金融政策は行なわれたのである。特に公開市場政策の有効性はアメリカ、イギリスで大いに喧伝され、1929年の大恐慌に至るまでの繁栄、不況克服は、金融政策面ではこの政策に帰せられていた。

『支払準備制度』 準備預金制度とは銀行預金の一定割合の現金を中央銀行に預入させ、この割合を変更することによって通貨量の調節をはかる制度である。その最も一般的な型式は、法律によって支払準備率の最高限度と最低限度をきめ、この範囲内で準備率を操作する権限を中央銀行がもち、国によって多少異なる制度をとっている。市中金融機関の預金に対する支払準備の相当部分が中央銀行に集中預託されるということは、イギリスの場合が示しているように、銀行界の慣習として自然に発生した現象であるが、法規を以てこれを強制している事例は、アメリカの連邦準備制度がその典型的なものである。

この制度は、当初は預金者に対する保護の観点から、出来るだけ銀行資産の流動性を確保するという意味で採用されたが1930年代の頭初から預金の保護という色採は漸次薄れ、むしろ中央銀行の金利政策の一つに、すなわち金利政策、公開市場政策に並ぶ第三の量的信用調整手段となった。アメリカでは銀行が一定量のキャッシュを受け入れると、それを基礎にして約6倍の信用を創出し得るということが実証的に計算されているが、連邦準備制度理事会は準備率を上げ下げして、市中銀行の信用創出を抑え、或ひは楽にするという操作を行なっている。アメリカのように資金の蓄積が豊かで、市中銀行が常時連邦準備銀行に依存しないところでは、金利政策と公開市場操作だけでは、必ずしも市中銀行を抑止出来ないのであって、市中銀行を抑止するためには、信用創出の基礎であるキャッシュを、中央銀行が吸いあげたり出したることによって調整するのが効果的であるといえよう（注4）。

以上が金融政策の概要であるが、金利政策にしても古

典的金本位制以来のものであるが、その運用技術の進歩により、現代国家独占資本主義のもとにおいて効用がないというわけではない。各資本主義国の事情により金利政策、公開市場政策、準備預金政策がそれぞれ組合わされて用いられているといつてよい。中央銀行の依存度の高い国（例えば日本）では金利政策、公開市場政策に重点がおかれているし、その依存度の低い国（例えばアメリカ）では準備預金政策に重点がおかれている。戦後の資本主義国の支配階級は1929年の世界恐慌の経験に鑑みて、「過度信用膨脹」「投機」にたいして極めて敏感であり、金利政策、公開市場策、準備預金政策による信用の量的規制は過度信用膨脹にたいして極めて効果的であることは否定できない。

「循環上の一定の段階では、たえず貨幣資本の過多が生ぜざるを得ず、そしてこの過多は信用の発達につれて発展せざるを得ない。だから信用の発達につれて、同時に、生産過程をその資本制的諸制限以上に押し進める必然性——過剰取引、過剰信用——が発展せざるを得ない。それと同時に、このことはたえず、ある反撃を惹起するような形態で生ぜざるを得ない」（資⑤717—718頁）。

「商人資本の運動は、その自立化にも拘わらず、流通部面における産業資本の運動以外の何ものでもない。だが商人資本は、その自立化によって、特定の限界内では再生産過程の諸制限から独立して運動し、したがって再生産過程そのものに諸制限を突破させる。内的依存性と外的自立性とは、商人資本を一つの点——そこでは内的関連が暴力的に恐慌によって、再建される点にかりたてる」（資④434頁）。

恐慌の直接の契機は信用の膨脹、投機等による絶対的過剰生産物の生産であり、したがって再生産過程が過剰生産の段階に突入する以前に、信用の量的規制によって停滯せられるならば、恐慌は或る程度緩慢な過程に変化することは容易に想像しうるところである。第二次世界大戦後の資本主義諸国はその金融政策＝過度信用膨脹の防止において、無意識的に絶対的過剰生産を防止し、大恐慌＝信用恐慌を回避し得ているのであって、したがって恐慌も中間恐慌的性格に終っているといえよう。

独占段階においては、商業の役割の相対的縮小、投機の可能性の減少、信用崩壊にたいする抵抗力の増大、豊富な積立金による価格低落による影響の阻止、資金調達力の増大、等は戦後恐慌の回避に全く影響がないというわけではないが、金融政策による過剰生産の防止に補助

的役割を果たすにすぎず、戦後恐慌の形態変化の中心はあくまでも金融政策の進化に求めるべきであろう。

以上、戦後恐慌の形態変化についてのべたが、恐慌の形態変化は当然に周期的循環にも影響を及ぼす。戦後においては1949年、1954年、1958年恐慌とその循環は著しく短期化しているが、その原因は好況時が金融政策によって人為的に短縮されているという理由によって、又不況は逆の政策によって短期化されている（注5）ためと考えられる。

最後に、大恐慌＝信用恐慌はその政策の誤り、または不徹底により、絶対的過剰生産の段階に至れば、いつでも常に起り得るということも明記しなければならない。（未完）

注1 大内力著農業恐慌「第二章第二節恐慌の形態変化の原因」参照、及び井汲卓一「信用恐慌は起らないか」（『経済評論』1959年12月号）参照

注2 レーニン著宇高基輔訳「帝国主義」37頁

注3 拙稿前掲論文Ⅱ（鹿嶋短大「紀要」15号）参照

注4 経済学小辞典（大阪市立大経済研究所編「金融政策・金利政策」，「我が国の金融制度と金融政策」吉野俊彦，「景気調整と金融政策」飯田喜雄編，参照

注5 国家独占資本主義の発展期における循環の変化であって、利潤率の低落は近い将来不況を長期化するものと思われる。拙稿前掲論文Ⅱを参照されたい。

後記 戦後恐慌の具体的現状分析は紙数の関係で詳述できないが（次回にゆずる）その典型的例証は日本にみられる。日本では外貨事情の悪化によって、常に金融引締が行なわれ、好況を長期に亘って持続化しえず、早期に停滯せしめられていることは周知のところであり、過度信用膨脹、絶対的過剰生産の段階への移行がみられず信用恐慌が抑止されているのは当然のことである。尚現在日本にみられる企業間信用の異常な膨脹と、過度信用膨脹は意味が異なる。過度信用膨脹はくりかえし説明したとおり、蓄積の停滯の結果生ずる貨幣資本の拡大を基礎としてひきおこされる信用の膨脹であり、企業間信用の膨脹は一応拡大再生産過程の範囲内の膨脹であり、正常といえないこともないが、危機をはらむことは双方とも同様である。